

平成22年度 事業計画(案)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

基本方針

平成23年度の公益法人認定申請に向けて、公益法人としての基盤創り元年と位置づけ、全国、全道的な会員減少傾向に強い危機感を持ち、会員拡充強化、法人会活動の更なる活性化に加え法人会ならではの福利厚生制度や貸倒保証制度を推進し、組織・財政基盤・諸制度の再構築をするとともに税のオピニオンリーダーとして、環境変化に対応した事業や将来の日本を担う子供たちに対する教育活動はもとより社会全体として、税の役割等についての正しい理解を深めるための租税教育の充実を図る。

また、「よき経営者をめざすものの団体」として、税務、経営に関する知識の普及に努め、税務行政の円滑な運営と景気の悪化やグローバル化、少子高齢化の進展・経済システムの急速な変革等多くの課題への対応が強く迫られている中小企業の経営安定と社会福祉の充実に向けた税制改正に関する要望活動を、上部団体機関との密接な連携の基に、積極的に展開する。

さらに、「国の活力は地方から」の考えを基に、地域社会貢献事業活動や地域経済の活性化に資する、税を含めた諸問題に積極的に取り組む。

以上の基本方針を基に「地域に貢献し魅力ある法人会」を目指し、次の事業を行う。

事業計画

1. 組織強化と整備関係

- (1) 組織の拡充強化、加入率の向上(目標60%)
- (2) 各委員会、女性部会、青年部会の活発化と事業の推進
- (3) 役員会、委員会並びに地区会との相互の連携強化

2. 税務、経営に関する知識の普及関係

- (1) 会員企業におけるe-Taxの利用促進(e-Tax一声運動の推進)
- (2) 役員企業におけるe-Tax利用目標100%
- (3) 税務、経営に関する研修、講習会の定期的な開催
- (4) 研修参加者拡充運動の推進
- (5) 青年・女性部会の推進する租税教育活動への支援

3. 税制に関する意見活動

- (1) 上部団体と連携した一貫性のある税制改正要望運動の展開
- (2) 税制に関する調査研究

4. 税務行政との協力関係

- (1) 税務当局との密接な連絡と信頼関係の増進

5. 広報関係

- (1) 「ほうじん」「法人会報」等の機関紙の発行
- (2) 地域企業に対し、当会を広くPRする
- (3) インターネットホームページの随時更新並びに関連事業の推進
- (4) 税務、経理、経営に関する資料の配布並びに出版物の斡旋

6. 福利厚生関係

- (1) 大型保障制度の推進
- (2) 経営保全プラン制度の推進
- (3) がん保険制度の推進
- (4) 貸倒保証制度の推進
- (5) 各種共済制度の普及
- (6) その他会員の福利厚生に関すること

7. 社会貢献活動事業の検討並びに実施

8. 公益法人制度改革への対応

- (1) 平成23年度公益法人認定申請に向けた対応
- (2) 公益法人新会計基準への取り組み

9. 大会関係

- (1) 平成23年度全道大会（小樽）開催に向けた準備

平成22年度 月別事業計画(案)

事業内容 / 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
通 常 総 会		○										
理 事 会		○			○			○				○
そ の 他 の 委 員 会	随 時											
地 区 会 役 員 会						○	○	○				
税 務 署 幹 部 と の 懇 談 会					○			○				
講 演 会								○		○		
社 会 貢 献 事 業 活 動								○				
会 員 増 強 運 動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
会 員 増 強 4 ケ 月 運 動						○	○	○	○			
経 営 セ ミ ナ ー 等	○						○					
改 正 税 法 説 明 会			○									
決 算 に 関 す る 経 理 処 理 研 修 会						○						○
源 泉 徴 収 に 関 す る 研 修 会										○		
年 末 調 整 研 修 会									○			
地 区 別 税 務 研 修 会											○	
「ほ う じ ん」の 発 刊	○			○			○			○		
法 人 会 報 の 発 刊								○				
インターネット関連事業	随 時											
税務当局行事の情報発信												
DVD・図書の貸出、斡旋												
税務に関する相談(ネット)												
イータックスの普及推進												
経営者大型保障制度の普及推進												
経営者保全プラン制度の推進												
ガン保険制度の推進												
取引信用保証制度の普及推進												